

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第52期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本シイエムケイ株式会社

【英訳名】 CMK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 本国 昭

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0231 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 持田 晃志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03) 5323 - 0238

【事務連絡者氏名】 経理部長 持田 晃志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	138,502	107,583	90,070	87,023	80,563
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	5,105	3,587	777	1,991	346
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	221	8,378	2,340	5,726	2,873
包括利益	(百万円)				7,769	2,553
純資産額	(百万円)	84,046	68,985	65,986	58,423	55,829
総資産額	(百万円)	150,060	129,044	124,140	113,433	99,201
1株当たり純資産額	(円)	1,314.00	1,123.42	1,069.80	945.68	900.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3.62	138.94	39.84	97.48	48.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.63	51.14	50.63	48.98	53.33
自己資本利益率	(%)	0.28	11.44	3.63	9.67	5.30
株価収益率	(倍)	278.18				
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,675	17,495	1,067	5,215	3,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,750	8,896	1,798	1,101	855
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,696	7,343	4,623	626	9,301
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	16,255	31,038	23,637	26,365	19,278
従業員数	(名)	7,271	6,074	5,886	5,723	5,590

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	93,683	70,628	64,391	61,013	55,603
経常利益 (百万円)	3,503	1,799	572	153	1,012
当期純損失 () (百万円)	2,314	879	5,015	4,513	5,319
資本金 (百万円)	22,306	22,306	22,306	22,306	22,306
発行済株式総数 (株)	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164	63,060,164
純資産額 (百万円)	68,622	65,524	60,841	56,006	50,735
総資産額 (百万円)	96,400	100,964	100,835	95,413	81,073
1株当たり純資産額 (円)	1,120.38	1,115.37	1,035.66	953.38	863.65
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	2.00		2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	()	()	()
1株当たり当期純損失 () (円)	37.78	14.59	85.37	76.83	90.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.19	64.90	60.34	58.70	62.58
自己資本利益率 (%)	3.26	1.31	7.94	7.72	9.97
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,076	1,083	1,065	1,009	944

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年2月	中央銘板工業株式会社(東京都杉並区)設立、主にネームプレートを製造販売。
昭和38年3月	プリント配線板の生産一部開始。
昭和42年2月	S Eセンター(平成7年7月より呼称変更・旧本社工場・埼玉県入間郡三芳町)を開設。
昭和45年4月	プリント配線板専門メーカーとなる。
昭和49年2月	Gステーション工場(平成10年2月より呼称変更・旧群馬工場・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和55年8月	中銘エンジニアリング株式会社(現・シイエムケイメカニクス株式会社、埼玉県秩父市、現・連結子会社)、株式会社中銘(埼玉県深谷市)を設立。
同 11月	シンガポールにCMK SINGAPORE(PTE.)LTD.(現・CMK ASIA(PTE.)LTD.)を設立。(現・連結子会社)
昭和56年6月	技術センター工場(平成10年2月より呼称変更・旧技術センター・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和57年10月	中銘ドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
昭和59年1月	日本シイエムケイ株式会社に商号変更し、本社を東京都杉並区より埼玉県入間郡三芳町へ移転。
昭和60年5月	平電子株式会社(埼玉県秩父市)に出資。
同 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年12月	K I B A Nセンター工場(平成10年2月より呼称変更・旧K I B A Nセンター・群馬県伊勢崎市)完成。
昭和62年2月	ベルギーにCMK EUROPE N.V.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年9月	ジェイティシイエムケイ株式会社(新潟県長岡市)に出資。(平成23年7月清算)
昭和64年1月	平電子株式会社をシイエムケイ秩父株式会社(埼玉県秩父市)に商号変更。
同	株式会社中銘をシイエムケイハイテックス株式会社(埼玉県深谷市)に商号変更。
同	中銘ドリリング株式会社をシイエムケイドリリング株式会社(群馬県伊勢崎市)に商号変更。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
同 11月	マレーシアにCMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立。(現・連結子会社)
平成2年1月	蒲原電子株式会社(現・シイエムケイ蒲原電子株式会社、新潟県五泉市)に出資。(現・連結子会社)
同 2月	新潟サテライト工場(平成10年2月より呼称変更・旧新潟サテライト・新潟県北蒲原郡聖籠町)完成。
平成3年2月	ワコーエレクトロニクス株式会社(宮城県白石市)に出資。(平成23年3月清算)
平成5年4月	株式会社石塚製作所(平成13年10月に日本エスアイシイ株式会社に商号変更、神奈川県相模原市)に出資。
平成6年4月	日本シイエムケイマルチ株式会社(群馬県伊勢崎市、現・連結子会社)、株式会社シイエムケイ回路設計センター(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
同 8月	インドネシアにP.T.CMK INDONESIAを設立。(現・連結子会社)
平成6年12月	日本シイエムケイ栃木株式会社(栃木県日光市)に出資。
平成7年10月	本社を埼玉県入間郡三芳町より東京都新宿区へ移転。
平成8年4月	日本シイエムケイ栃木株式会社を商号変更及び組織変更し、シイエムケイファイナンス株式会社(東京都新宿区)を設立。(現・連結子会社)
同 7月	エスイープログダクツ株式会社(埼玉県入間郡三芳町)を設立。
平成9年12月	香港にCMKS(HONG KONG)CO.,LIMITEDを設立。(平成22年11月清算)
平成10年4月	シイエムケイ秩父株式会社を商号変更及び組織変更し、日本シイエムケイニイガタ株式会社(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。
同 9月	株式会社山梨三光(山梨県韮崎市)に出資。(現・連結子会社)
平成11年10月	株式会社シイエムケイエンジニアリング(新潟県北蒲原郡聖籠町)を設立。
平成12年10月	中国の旗利得電子(東莞)有限公司に出資。(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に新昇電子(香港)有限公司を設立。(現・連結子会社)
同 3月	中国に東莞塘廈新昇電子廠を開業。
同 5月	中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成14年4月	執行役員制度を導入。
同 10月	シイエムケイパッケージテック株式会社(群馬県伊勢崎市)を設立。
平成15年1月	中国にCMK Global Brands Manufacture,Ltd.を設立。
同 9月	株式会社シイエムケイエンジニアリングをシイエムケイメカニクス株式会社に吸収合併。
平成16年4月	シイエムケイドリリング株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。
同 6月	シイエムケイハイテックス株式会社を吸収合併。
平成18年4月	タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
平成19年7月	日本エスアイシイ株式会社、エスイープログダクツ株式会社及び株式会社シイエムケイ回路設計センターを合併し、シイエムケイ・プロダクツ株式会社(神奈川県相模原市、現・連結子会社)に商号変更。
平成19年8月	アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立。(現・連結子会社)
平成19年9月	合弁解消により、CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.及びCMK EUROPE N.V.を完全子会社化。
平成20年4月	CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.をCMK ASIA(PTE.)LTD.に商号変更。
平成20年7月	シイエムケイパッケージテック株式会社を吸収合併。
平成23年10月	日本シイエムケイニイガタ株式会社を日本シイエムケイマルチ株式会社に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社16社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(15社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。また、平成24年3月31日現在子会社1社が清算手続き中であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の4地域は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

日本

プリント配線板の製造販売業、ファクタリング業務等、その他を営んでおります。

(主な関係会社)

当社、シイエムケイメカニクス(株)、日本シイエムケイマルチ(株)、シイエムケイファイナンス(株)、シイエムケイ・プロダクツ(株)、(株)山梨三光及びシイエムケイ蒲原電子(株)

中国

プリント配線板の製造販売をしております。

(主な関係会社)

新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司及び希門凱電子(無錫)有限公司

東南アジア

プリント配線板の製造販売をしております。

(主な関係会社)

CMK ASIA(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.及びCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.

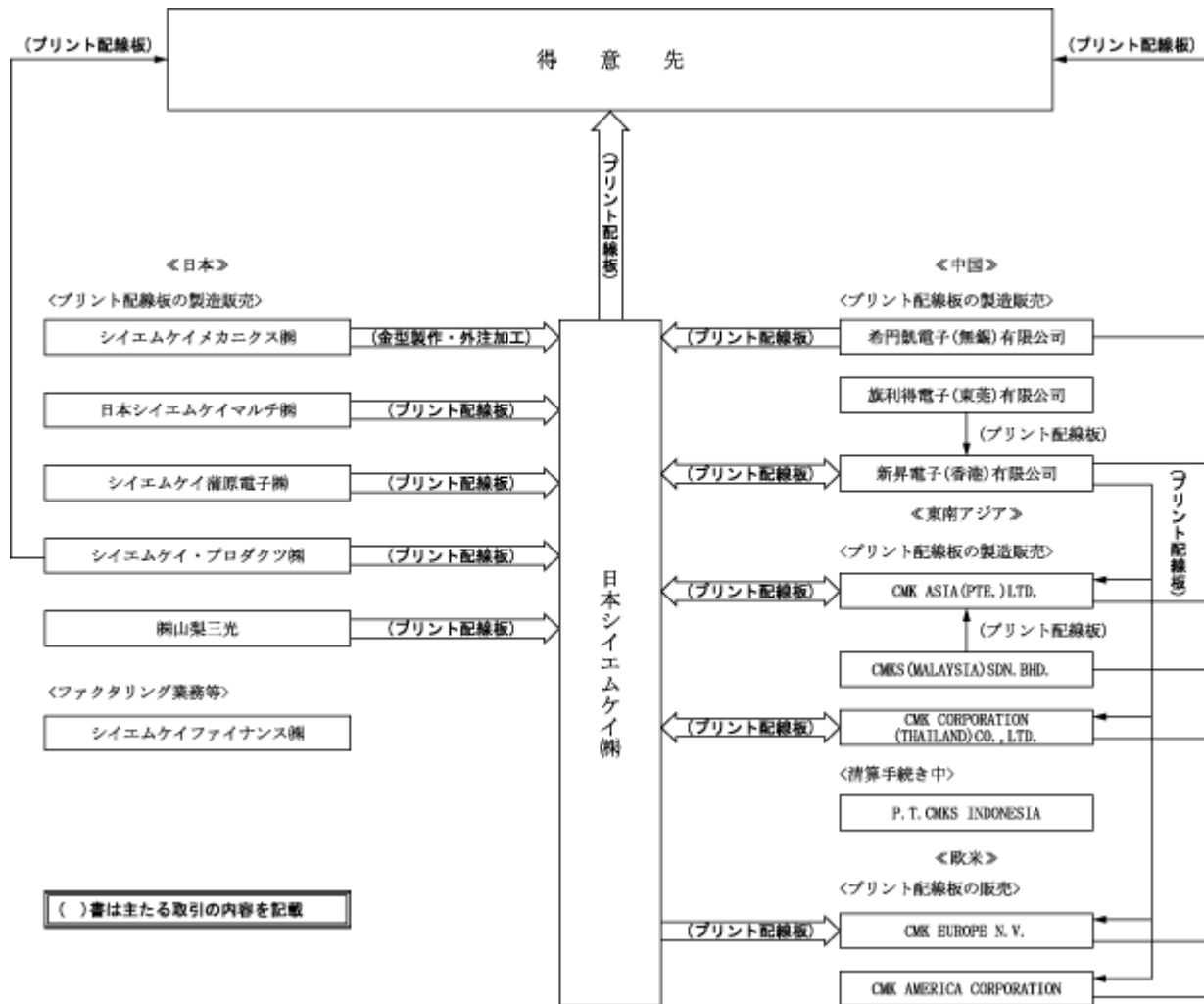
欧米

プリント配線板の販売をしております。

(主な関係会社)

CMK EUROPE N.V.及びCMK AMERICA CORPORATION

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
シイエムケイメカニクス㈱	埼玉県秩父市	200	金型の製造販売	100.0	プレス加工金型製作を外注しております。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
日本シイエムケイマルチ㈱ (注) 3	新潟県北蒲原郡聖籠町	300	プリント配線板の 製造販売	100.0	プリント配線板を購入して おります。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
シイエムケイファイナンス㈱	東京都新宿区	30	ファクタリング 業務	100.0	支払業務の委託をしており ます。 役員の兼任あり。
シイエムケイ・プロダクツ㈱	神奈川県相模原市中央区	233	プリント配線板の 設計、製造販売	99.9	プリント配線板の設計を外 注しております。 プリント配線板を購入して おります。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。 設備の賃貸あり。
㈱山梨三光	山梨県韮崎市	50	プリント配線板の 製造販売	90.0	プリント配線板を購入して おります。 役員の兼任あり。
シイエムケイ蒲原電子㈱ (注) 3	新潟県五泉市	240	プリント配線板の 製造販売	75.5	プリント配線板を購入して おります。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
CMK ASIA(PTE.)LTD. (注) 3	TAMPINES STREET SINGAPORE	百万US\$ 63	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 債務保証あり。
CMKS(MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 3、4	JOHOR MALAYSIA	百万US\$ 48	プリント配線板の 製造販売	100.0 (26.8)	プリント配線板を購入して おります。 資金貸付あり。 債務保証あり。
P.T.CMKS INDONESIA	JAWA BARAT INDONESIA	百万US\$ 20		100.0 (100.0)	
新昇電子(香港)有限公司 (注) 3、5	KOWLOON HONG KONG	百万HK\$ 150	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。
旗利得電子(東莞)有限公司 (注) 3	中華人民共和国広東省	百万人民元 196	プリント配線板の 製造販売	98.3 (98.3)	役員の兼任あり。
希門凱電子(無錫)有限公司 (注) 3	中華人民共和国江蘇省	百万人民元 400	プリント配線板の 製造販売	65.0	プリント配線板を購入して おります。
CMK EUROPE N.V. (注) 3	GEEL BELGIUM	百万EUR 22	プリント配線板の 販売	100.0 (100.0)	プリント配線板を販売して おります。
CMK CORPORATION(THAILAND)CO., LTD. (注) 3、4	PRACHINBURI THAILAND	百万THB 2,857	プリント配線板の 製造販売	100.0	プリント配線板を販売・購 入しております。 資金貸付あり。 債務保証あり。
CMK AMERICA CORPORATION	GEORGIA UNITED STATES OF AMERICA	百万US\$ 0.1	プリント配線板の 販売	100.0	プリント配線板を販売して おります。

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内書は、間接所有であります。
2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当しております。
4 債務超過会社であります。また、債務超過額は次のとおりであります。(在外：平成23年12月31日現在)

CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD. 804百万円

CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD 2,758百万円

- 5 新昇電子(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,467百万円
	(2) 経常利益	214百万円
	(3) 当期純利益	179百万円
	(4) 純資産額	5,694百万円
	(5) 総資産額	8,420百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,265
中国	1,842
東南アジア	1,401
欧米	15
全社(共通)	67
合計	5,590

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
944	42.21	17.65	4,568,058

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	877
全社(共通)	67
合計	944

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は東日本大震災や原発事故とそれに伴う電力不足により低迷し、下半期は回復が見られたものの、円高の長期化、デフレの進行、海外需要の低迷により厳しい状況が続きました。また海外においては、欧州金融危機の深刻化、タイでの洪水、中国をはじめとする新興国経済の減速、米国における雇用問題や消費需要の改善の遅れ等により経済活動は全般的に低迷いたしました。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、上記事象の影響は大きく、またグローバル競争の激化により、依然として厳しい環境が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループは品質管理の強化、徹底的なコスト削減と生産効率化等を強化推進してまいりました。販売面につきましては、自動車関連製品は震災やタイの洪水の影響により、上半期は低迷しましたが、下半期は回復に転じました。その他の分野においては、A・V・デジタル家電製品と通信関連製品は競争の激化等が影響し、受注が伸び悩みましたが、デジタルカメラやゲーム関連製品の受注は比較的好調に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は805億63百万円と、前年同期比64億59百万円(7.4%)の減少となりました。

利益面につきましては、グループ全体での徹底的なコスト削減や生産性の向上に向けた取り組みを推進いたしました。貸倒引当金繰入額2億24百万円の計上を余儀なくされたこともあり、営業利益が7億57百万円(前年同期は10億41百万円の営業損失)となりました。

経常利益は、円高による為替差損2億20百万円も影響し、3億46百万円(前年同期は19億91百万円の経常損失)となりました。

最終損益につきましては、国内不採算事業の見直しのため固定資産の減損損失12億88百万円、事業構造転換に必要な一時費用として13億29百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は28億73百万円(前年同期は57億26百万円の純損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

震災の影響による生産調整局面から本格的復興に転じつつあった下半期に、タイ洪水によるサプライチェーンの寸断という事態が発生するという状況において、量産品売上高の減少の一方で、量産外製品の売上高は増加するという事態となり、売上高は573億15百万円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益(営業利益)は26億47百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

(中国)

自動車関連製品の売上の伸び悩みに加え、価格競争の激化、原材料や人件費の高騰、ドル安中国元高の影響等の収益面での負の要因が重なり、売上高は147億23百万円(前年同期比1.5%増)でしたが、セグメント損失(営業損失)は6億26百万円(前年同期は29百万円のセグメント利益)となりました。

(東南アジア)

上半期は震災影響による生産調整、下半期はタイ洪水によるサプライチェーンの混乱という事態の影響はありましたが、タイ工場が直接の被災を免れたこと、及び同工場のプロダクトミックスの改善と稼働率の向上等が寄与した結果、売上高は55億98百万円(前年同期比20.4%減)、セグメント損失(営業損失)は6億91百万円(前年同期は21億6百万円のセグメント損失)となりました。尚、前年同期比の大幅な売上高減少はマレーシア工場の片面基板撤退によるものです。

(欧米)

主に自動車関連製品の売上が減少しましたが、販売費の削減等により、売上高は29億25百万円(前年同期比6.4%減)、セグメント利益(営業利益)は93百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の263億65百万円に対して70億87百万円減少し、192億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、31億32百万円(前連結会計年度は52億15百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費52億73百万円の計上などによる資金の増加、税金等調整前当期純損失21億93百万円の計上などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億55百万円(前連結会計年度は11億1百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億72百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、93億1百万円(前連結会計年度は6億26百万円の減少)となりました。これは主に借入金の借入や返済などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	58,979	7.8
中国	14,619	2.4
東南アジア	5,217	22.8
欧米		
合計	78,816	7.3

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	56,560	0.3	21,619	3.4
中国	14,158	9.4	1,874	23.2
東南アジア	4,584	36.4	298	77.3
欧米	2,925	6.4		
合計	78,229	1.8	23,791	8.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	57,315	8.1
中国	14,723	1.5
東南アジア	5,598	20.4
欧米	2,925	6.4
合計	80,563	7.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度におきましては、長引く円高の影響下、顧客の海外生産シフトがさらに加速するなど、引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。エレクトロニクス業界においても、世界的規模での価格競争と技術競争がますます厳しさを増して行くなかで、新興国の高成長による需要増が期待されるほか、スマートフォンに代表されるデジタル情報家電の普及や、自動車の電子化とエコ対策化の進展など、市場の成長は続くものと考えられます。

このような状況下におきまして、当社は「品質第一」の経営方針の下、全社員が“心のこもった物づくり”に徹し、“品質のCMK”として、また、プリント配線板のリーディングカンパニーとして、顧客、取引先そして社会から絶対的信頼を得ることができ、事業を通じ社会に貢献する企業であり続けることを目指し、以下に掲げる課題に取り組み、業績改善に努めてまいります。

(1) 収益構造の改善

グループ全体の収益構造の改善を最重要課題と位置付け、戦略的かつ機動的な経営を実現して、安定した収益体質の確立を目指します。

(2) 経済環境変化への対応力強化

「品質第一」の経営方針を再確認し、さらなる品質の安定化、生産効率の向上、生産活動の標準化、生産リードタイムの短縮等の生産改革を推進し、品質・技術・コスト・サービスにおける競争力の強化に努めてまいります。

(3) 事業構造の転換

国内においては、高付加価値事業の方向性の確立を含め、事業構造及び規模の最適化を追求する一方で、海外においては成長する需要に対応する為、海外での生産能力の拡充と最適地生産体制の実現を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マーケット及び有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響

当社グループの属するプリント配線板業界は、ここ近年の各種デジタル機器の高性能化や、自動車関連機器などの電装化により、そのニーズは着実に進展しております。当社グループにおきましても、それらの市場を戦略市場と位置づけ、積極的な研究開発と販売促進を行っております。しかしながら、想定外の世界の経済情勢の悪化や、それらの市場環境に悪化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動による影響

当社グループの海外事業は、中国及び東南アジアを中心に事業を展開しております。外貨建の取引については、為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、急激な通貨変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料等の価格変動及び供給体制の影響

世界的な原油高や素材価格の上昇により、当社グループが供給を受ける材料価格に重大な影響を与える可能性があります。また、材料等を供給する仕入先の生産能力による納期逼迫により当社グループの生産面へ影響を与える可能性があります。それらの影響により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) テクノロジー及び市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化

当社グループの属するプリント配線板業界は、非常に厳しい競争環境下にあるため、市場競争力の維持、強化を図るために、継続的な研究開発活動による新製品・新技術の開発を行っております。

当社グループの研究開発活動については、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいてテーマ選定を行い、研究開発活動の各段階において研究開発成果を評価し、その実効性と効率性の向上に努めております。しかしながら、市場や顧客ニーズの急激な変化が、当社グループの予測を超えて起こり、新製品をタイムリーに開発・供給できない場合には、競争力が低下し、シェアを失うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響

保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令制度の変更、社会インフラの未機能による影響

当社グループの生産及び販売は、中国及び東南アジアを中心とした海外での活動の割合が高まっております。海外市場での事業展開については、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

政治、経済の混乱及び紛争

電力停止などの社会インフラの未整備による混乱

予期しない法令・税制・規制の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなるなどの可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク

当社グループは、技術革新の著しいプリント配線板業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源のひとつであり、知的財産権の保護、それに絡む紛争の回避は重要な経営課題であると認識しております。

しかし、当社グループの知的財産権が第三者により無効とされる可能性、特定地域での十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、結果として当社グループが第三者の知的財産権を侵害するに至った場合や、それにより訴訟を提起された場合には、これらの訴訟に関する費用や損害賠償金等の支払いが発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩などにより信用力の低下、賠償責任が生じるリスク

当社グループは、情報資産を経営資源の重要なひとつと定め、情報セキュリティの強化に努めておりますが、想定を超えた技術レベルによるコンピューターへの不正アクセスや、予期せぬ不正使用、機密文書の社外流出等があった場合には、当社グループの社会的信用力の低下や、損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震等自然災害による偶発事象の影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。特に当社グループの主要な国内工場は関東甲信越地区に集中しており、生産拠点地域において大地震が発生した場合、工場施設の損害、操業の停止、復旧費用などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
提出会社	パナソニック株式会社	日本	プリント配線板の製造に関する特許ライセンス契約	契約製品の売上高に対するランニングロイヤリティ	特許権有効期間中

(合併事業契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約の内容	契約期間
提出会社	丸紅株式会社	日本	プリント配線板	平成13年 8月24日	3社による希門凱電子(無錫)有限公司の設立	平成13年5月15日から20年間
	パナソニック電工蘇州有限公司	中国				

(連結子会社間の合併)

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、平成23年10月1日を効力発生日として、当社の100%出資の連結子会社である日本シイエムケイマルチ株式会社と、日本シイエムケイニイガタ株式会社を合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

日本シイエムケイマルチ株式会社と日本シイエムケイニイガタ株式会社は、それぞれ当社新潟工場内において、当社の主力製品であるビルドアップ多層配線板を生産販売してきましたが、最近の経営環境の変化を受けて今後は両社の経営資源を結集し、国内事業の強化と経営の効率化を推進することが目的であります。

(2) 合併の方法

日本シイエムケイマルチ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、日本シイエムケイニイガタ株式会社は解散いたします。

(3) 合併期日(効力発生日)

平成23年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

日本シイエムケイマルチ株式会社は、日本シイエムケイニイガタ株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日をもって引継ぐものとします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 300百万円

事業の内容 プリント配線板の製造・販売

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億70百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の研究開発活動は、市場ニーズにあった「プリント配線板」及び地球環境に配慮した「プリント配線板」を開発することに加え、お客様に満足いただける「プリント配線板」を開発すべく日々研究開発を積み重ねております。

市場ニーズは、ブロードバンド化とデジタル技術による急激な情報化技術の進歩や技術の融合により、多機能・高性能化しており、携帯電話機、スマートフォン、タブレットPC、ウルトラブック、スマートテレビ、BDレコーダ、携帯音楽機器、携帯用ゲーム機等の電子機器が小型・軽量化、薄型化、大容量化・高速化、低消費電力化の方向に急速に進んでおります。そして、その市場規模は、年々、拡大成長しています。また、自動車用のエレクトロニクス機器も急速に増加しており、高信頼性ととも高放熱・高耐熱の要求が一層強くなっています。さらに、低環境負荷のハイブリッド車(HEV)や電気自動車(EV)の市場が急拡大しております。それらの電子機器や自動車部品の重要な構成部品であるプリント配線板には、高密度化、薄型化、高耐熱性、高耐電圧、高耐電流、高速伝送、環境対応などが求められています。また、プリント配線板は、環境負荷低減の観点から環境に優しい技術が求められております。

当社グループでは、これらの市場ニーズに合ったプリント配線板として、各種ビルドアップ基板、リジッド・フレックス(RF)基板、放熱機能付き基板、車載用途向けの高耐熱高信頼性基板・高耐電圧基板・高耐電流基板、高機能モジュール基板、環境対応基板を中心に、微細回路形成をはじめとする新技術やオリジナルな新工法を取入れた新規基板の開発を行っております。また、高速伝送技術に関してシミュレーションと実測データ蓄積を継続し、設計ノウハウとして顧客に提供をしています。

具体的な開発品としては、車載用途向けや高信頼性要求対応向けに、セラミック基板(LTCC)に近い性能を持った有機材料の多層基板(SEPTシリーズ)と信頼性を向上した高機能RF基板(CARFT)を開発完了し、量産体制を整備中です。また、高精度化したミリ波モジュール基板を開発完了し、量産を開始しました。高機能モジュール基板については、世界トップレベルの薄さに加え、実装し易い低反りの高剛性サブストレート(ZEROWARP)の量産体制を準備中です。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の金額は3億70百万円であります。

(2) 中国、東南アジア、欧米

当社グループは研究開発部門を日本に集約しているため、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品・商品が出荷された時点で売上計上しております。なお、試作品など特定の顧客仕様で製作した製品・商品については顧客が検収した時点で売上計上しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは金融機関や販売・仕入先に係る株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、当社グループでは以下の基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。

- その他有価証券で時価のある株式・・・時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの
- その他有価証券で市場価格のない株式・・・1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落したもの

従って、将来株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。また、関係会社株式については将来、当該会社の財政状態が著しく悪化し回復可能性なし又は不明であると判断した場合において減損処理を行う可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、繰延税金資産の一部について将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に税金費用を計上することになります。

退職給付費用

当社グループは従業員の退職給付に備えるため各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、各連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。そこで当社グループの年金資産の時価が下落した場合、運用利回りが低下した場合、又は金利環境の変動その他の要因が年金の未積立債務及び年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。また、年金制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

固定資産の減損会計

固定資産の減損に係る会計基準の適用により、将来、固定資産の使用状況や価値等の変動により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績についての分析

売上高

売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業損益

当社は、厳しい経営環境が続く中、中長期的に最も成長が期待できるハイブリッドカーや電気自動車をはじめとした自動車関連市場、さらなる高機能化が進展する携帯電話や情報端末市場を重点戦略市場と位置付け、グローバル生産販売体制の強化と、次世代電子機器に対応可能な技術力の強化に注力をしてまいりました。

当連結会計年度におきましては、上半期は震災による生産調整、下半期はタイ洪水によるサプライチェーンの混乱という事態による販売面への影響はありましたが、グループ全体での徹底的な品質強化とコスト削減や生産性の向上に向けた取り組みを推進いたしました結果、当連結会計年度の営業利益は、貸倒引当金繰入額2億24百万円の計上を余儀なくされましたが、7億57百万円の黒字(前年同期は10億41百万円の営業損失)となりました。

営業外収益(費用)、経常損益

営業外収益は、9億71百万円となり、前年同期に対して1億13百万円の増加となりました。これは主に役員退職慰労引当金戻入額が計上されたことによるものであります。また、営業外費用は、13億81百万円となり、前年同期に対して4億25百万円の減少となりました。これは主に為替差損が減少したことによるものであります。

この結果、経常損益は3億46百万円の経常利益(前年同期は19億91百万円の経常損失)となっております。

特別利益(損失)

特別利益は、7億72百万円となり、前年同期に対して6億25百万円の増加となりました。これは主に債務免除益が計上されたことによるものであります。

特別損失は、33億12百万円となり、前年同期に対して18百万円の減少となりました。これは主に減損損失が計上されたことや事業構造再編費用が減少したことなどによるものであります。

当期純損益

以上の結果、28億73百万円の当期純損失(前年同期は57億26百万円の純損失)となりました。

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度の1,134億33百万円に対して142億31百万円減少し、992億1百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少70億87百万円、有形固定資産の減少61億26百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度の550億9百万円に対して116億37百万円減少し、433億72百万円となりました。これは主に短期借入金の減少63億38百万円、長期借入金の減少36億86百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度の584億23百万円に対して25億93百万円減少し、558億29百万円となりました。これは主に当期純損失の計上等にともなう利益剰余金の減少29億8百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の263億65百万円に対して70億87百万円減少し、192億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、31億32百万円(前連結会計年度は52億15百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費52億73百万円の計上などによる資金の増加、税金等調整前当期純損失21億93百万円の計上などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億55百万円(前連結会計年度は11億1百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億72百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、93億1百万円(前連結会計年度は6億26百万円の減少)となりました。これは主に借入金の借入や返済などによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	53.6	51.1	50.6	49.0	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	14.2	33.2	18.9	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	2.2		6.5	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	19.7		6.0	4.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は18億43百万円であります。セグメントごとの設備投資は、携帯電話やデジタルカメラ、細線化対応の自動車向け電子制御機器に用いられるビルドアップ基板の設備更新及び、グループ全般における品質強化を主な目的として「日本」において5億44百万円、「中国」において9億95百万円、「東南アジア」において3億4百万円の投資をそれぞれ実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)		総括業務施設	569		2,754 (156.50)	1	3,325	24
S Eセンター (埼玉県入間郡 三芳町)	日本	プリント配線 板販売設備等	221	0	622 (5,261.78)	34	878	110
大阪営業所 (大阪府守口市)	日本	プリント配線 板販売設備	25	0	123 (330.00)	1	149	29
名古屋営業所 (愛知県刈谷市)	日本	プリント配線 板販売設備	77		175 (404.00)	0	252	17
品川営業所 (東京都品川区)	日本	プリント配線 板販売設備	49		74 (14.81)	0	124	7
その他営業所 (神奈川県横浜市 港北区他)	日本	プリント配線 板販売設備	2		()	0	3	49
Gステーション工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	プリント配線 板製造設備	1,352	32	602 (35,558.34)	12	2,000	384
技術センター工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	プリント配線 板製造設備	325	66	298 (18,405.32)	14	704	74
K I B A Nセンター 工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	プリント配線 板製造設備	934	22	994 (47,338.66)	8	1,960	246
新潟サテライト工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	日本	プリント配線 板製造設備	5,245	22	1,266 (103,749.75)	3	6,538	4
工場予定地 (福井県福井市他)			108	0	1,583 (184,934.01)	0	1,692	
社宅・倉庫・その他 (群馬県伊勢崎市他)		寮・倉庫他	157	0	474 (17,584.18)	1	633	
合計			9,070	145	8,969 (413,737.35)	78	18,264	944

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シイエムケイ イメカニクス(株)	埼玉県 秩父市	日本	金型製造設 備	234	9	56 (5,335.29)	4	305	77
日本シイエ ムケイマル チ(株)	新潟県北蒲 原郡聖籠町	日本	プリント配 線板製造設 備	200	619	()	14	834	639
(株)山梨三光	山梨県 韮崎市	日本	プリント配 線板製造設 備	298	157	255 (9,146.60)	4	716	119
シイエムケ イ蒲原電子 (株)	新潟県 五泉市	日本	プリント配 線板製造設 備	1,097	290	163 (13,688.15)	19	1,571	256
シイエムケ イ・プロダ クツ(株)	神奈川県 相模原市 中央区	日本	プリント配 線板製造設 備	509	146	569 (3,499.03)	13	1,239	297

- (注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.	PRACHINBURI THAILAND	東南アジア	プリント配 線板製造設 備	3,038	4,762	268 (125,142.50)	67	8,136	1,156
旗利得電子 (東莞)有限 公司	中華人民共 和国広東省	中国	プリント配 線板製造設 備	381	2,319	()	63	2,765	1,038
希門凱電子 (無錫)有限 公司	中華人民共 和国江蘇省	中国	プリント配 線板製造設 備	1,072	2,562	()	282	3,917	761

- (注) 1 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 在外子会社の決算日は、いずれも12月31日であります。
3 従業員数につきましては平成24年3月31日現在の人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	63,060,164	63,060,164		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	6,327,990	63,060,164	3,973	22,306	3,973	22,063

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		49	29	277	105	4	6,218	6,682	
所有株式数(単元)		254,321	6,949	88,758	74,588	23	205,312	629,951	65,064
所有株式数の割合(%)		40.38	1.10	14.09	11.84	0.00	32.59	100.00	

(注) 自己株式4,314,962株は、「個人その他」に43,149単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて、記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,488	8.70
中山 高広	東京都国立市	2,941	4.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,404	3.81
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.01
中山 明治	東京都国立市	1,886	2.99
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	1,860	2.95
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,822	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
計		25,119	39.83

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,477千株(8.69%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,291千株(2.05%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。

3 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。

4 パナソニック株式会社は、平成24年1月1日付にてパナソニック電工株式会社を吸収合併しております。

5 上記のほか、当社所有の自己株式4,314千株(6.84%)があります。

6 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から連名で平成24年3月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	2,218	3.52
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番 1 号	1,209	1.92
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番 1 号	102	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	430	0.68
計		3,961	6.28

7 株式会社みずほコーポレート銀行から連名で平成24年 4 月 6 日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年 3 月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号	2,576	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	109	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号	1,871	2.97
計		4,557	7.23

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,314,900		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,680,200	586,802	同上
単元未満株式	普通株式 65,064		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,802	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,314,900		4,314,900	6.84
計		4,314,900		4,314,900	6.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	394	120,122
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡し)	55	14,245		
保有自己株式数	4,314,962		4,314,962	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の最大化を図りつつ、内部留保の蓄積並びに安定した配当の実施を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度につきましては、多額の損失計上のやむなきにいたりましたが、下半期には景気の一部に回復が見られ、当社におきましても、業況が改善し通期の経常損益は黒字に転じることができました。

つきましては、当社基本方針に則り、株主のみなさまにはでき得る限り配当をお支払いいたしたく、当期の期末配当につきましては、1株につき2.5円とさせていただきます。中間配当金は見送らせて頂きましたため、当事業年度の年間株主配当額は、1株につき2.5円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会	146	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,486	1,086	1,045	732	466
最低(円)	655	223	314	253	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	320	299	288	299	464	466
最低(円)	281	252	235	246	274	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中山 登	昭和8年11月22日生	昭和36年2月 中央銘板工業株式会社（現・日本シイエムケイ株式会社）代表取締役社長就任 昭和59年1月 日本シイエムケイ株式会社へ商号変更 当社代表取締役社長就任 平成10年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年4月 当社取締役会長就任 平成18年4月 当社取締役相談役就任 平成19年6月 当社相談役 平成23年4月 当社会長 平成23年6月 当社代表取締役会長就任（現）	(注)2	3
代表取締役 社長兼執行 役員会議長		兼本国 昭	昭和18年6月30日生	昭和41年4月 第一生命保険相互会社（現・第一生命保険株式会社）入社 平成2年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 平成10年4月 当社常務取締役就任 平成14年4月 当社取締役執行役員常務就任 平成19年6月 当社顧問 平成23年4月 当社社長執行役員就任 平成23年6月 当社代表取締役社長 兼 執行役員会議長就任（現）	(注)2	12
代表取締役 副社長執行 役員	製造担当、 技術担当	高井 建郎	昭和28年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 当社新潟サテライト生産技術部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成16年4月 希門凱電子（無錫）有限公司董事長就任 平成18年4月 当社執行役員常務就任 平成20年6月 当社取締役執行役員常務就任 平成23年4月 当社代表取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員就任（現） 平成23年7月 当社製造担当、技術担当（現）	(注)2	7
取締役副社 長執行役員	営業担当、 購買担当	荒木 重男	昭和12年10月24日生	昭和55年1月 当社入社 平成元年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成10年4月 ワコーエレクトロニクス株式会社代表取締役社長就任 平成14年4月 当社執行役員副社長就任 平成17年4月 当社顧問 平成23年4月 当社副社長執行役員就任 同 当社営業担当、購買担当（現） 平成23年6月 当社取締役副社長執行役員就任（現）	(注)2	2
取締役常務 執行役員	経理・財務・ 情報システム 担当	近藤 定信	昭和19年2月22日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行（現・株式会社三井住友銀行）入行 平成9年10月 当社入社 平成11年4月 当社営業企画部長 平成12年4月 当社財務部長 平成15年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社顧問 平成23年4月 当社常務執行役員就任 同 当社経理・財務・情報システム担当（現） 同 シイエムケイファイナンス株式会社代表取締役社長就任（現） 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任（現）	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員		中山 明治	昭和43年9月23日生	平成7年4月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年10月 当社事業推進統括部長 平成18年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役執行役員就任(現) 平成19年12月 CMK Global Brands Manufacture, Ltd. 取締役社長就任 平成20年11月 当社品質保証統括部長、全社品質・環境担当 平成23年4月 当社生産改革担当 平成23年6月 シイエムケイ・プロダクツ株式会社代表取締役社長就任(現)	(注)2	1,886
取締役執行役員	経営企画部長 兼 知的財産部長、 総務・法務担当、安全・危機管理担当	小口 高哉	昭和22年6月10日生	平成13年7月 当社入社 平成14年3月 当社社長室長 平成20年2月 当社知的財産部長 平成23年4月 当社執行役員就任 同 経営企画部長、知的財産部長、総務・法務担当、安全・危機管理担当(現) 平成24年6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注)2	0
常勤監査役		石井 裕	昭和30年3月19日生	昭和58年12月 当社入社 平成11年7月 当社首都圏営業本部営業第一部長 平成16年7月 当社法務部長 平成23年8月 当社総務部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	2
監査役		若林 寛夫	昭和18年8月23日生	昭和41年4月 第一生命保険相互会社(現・第一生命保険株式会社)入社 昭和63年4月 同社大分支社長 平成9年7月 同社取締役首都圏営業副本部長兼神奈川総局長就任 平成12年4月 同社常務取締役神奈川総局長就任 平成16年7月 同社専務執行役員神奈川総局長就任 平成17年7月 同社取締役専務執行役員神奈川総局長就任 平成19年6月 日本物産株式会社代表取締役会長就任 同 当社監査役就任(現) 平成20年6月 アイダエンジニアリング株式会社社外取締役就任	(注)4	1
監査役		市川 茂夫	昭和29年1月19日生	昭和51年4月 株式会社東京都民銀行入行 平成7年3月 同行東久留米支店長 平成17年7月 同行執行役員融資審査本部副本部長兼融資審査部長就任 平成18年7月 同行執行役員神田支店長就任 平成19年6月 同行取締役執行役員就任 平成20年7月 同行取締役執行役員本店営業部長就任 平成22年6月 とみんコンピューターシステム株式会社代表取締役社長就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						1,918

- (注) 1 監査役 若林 寛夫、市川 茂夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役執行役員 中山 明治は、代表取締役会長 中山 登の次男であります。

7 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は下記の通りであります。

常務執行役員 中野 洋

執行役員 伊藤 和博

執行役員 小池 正

執行役員 塩原 一磨

執行役員 花岡 仁志

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
柳 澤 泰	昭和42年4月19日生	平成11年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 同 田宮・堤法律事務所(現・田宮合同法律事務所)入所 平成18年4月 横浜創英短期大学特任教授 平成19年4月 第二東京弁護士会常議員 平成23年4月 当社監査役就任 平成24年4月 横浜創英大学特任教授(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営の基本的使命を、法令や社会的規範、社会良識を遵守した上での企業価値の向上と認識しております。コーポレート・ガバナンスをその使命を果たすための重要な仕組みとして位置付け、強化に取り組んでおります。具体的には取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでまいります。さらに、具体的な指針「CMKグループ行動宣言」により、全役職員のコンプライアンス意識の向上を積極的に図り、社会からの信頼性確保に努めております。

情報開示と透明性については、常に株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの視点に立った迅速、正確かつ公平な情報開示に努めるとともに、適時適切な情報公開により、経営の透明性を高めております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において、取締役7名及び監査役3名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。なお、当社では、平成14年4月1日より執行役員制度を導入し、経営上の重要な意思決定と業務執行について、迅速かつ合理的に機能する体制を整え、権限と責任を明確にしております。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために、取締役任期を1年としております。

a) 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、取締役社長は、取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、執行役員会議長として取締役会の決議をふまえ、各執行役員の執行責任を統括しております。

b) 監査役

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

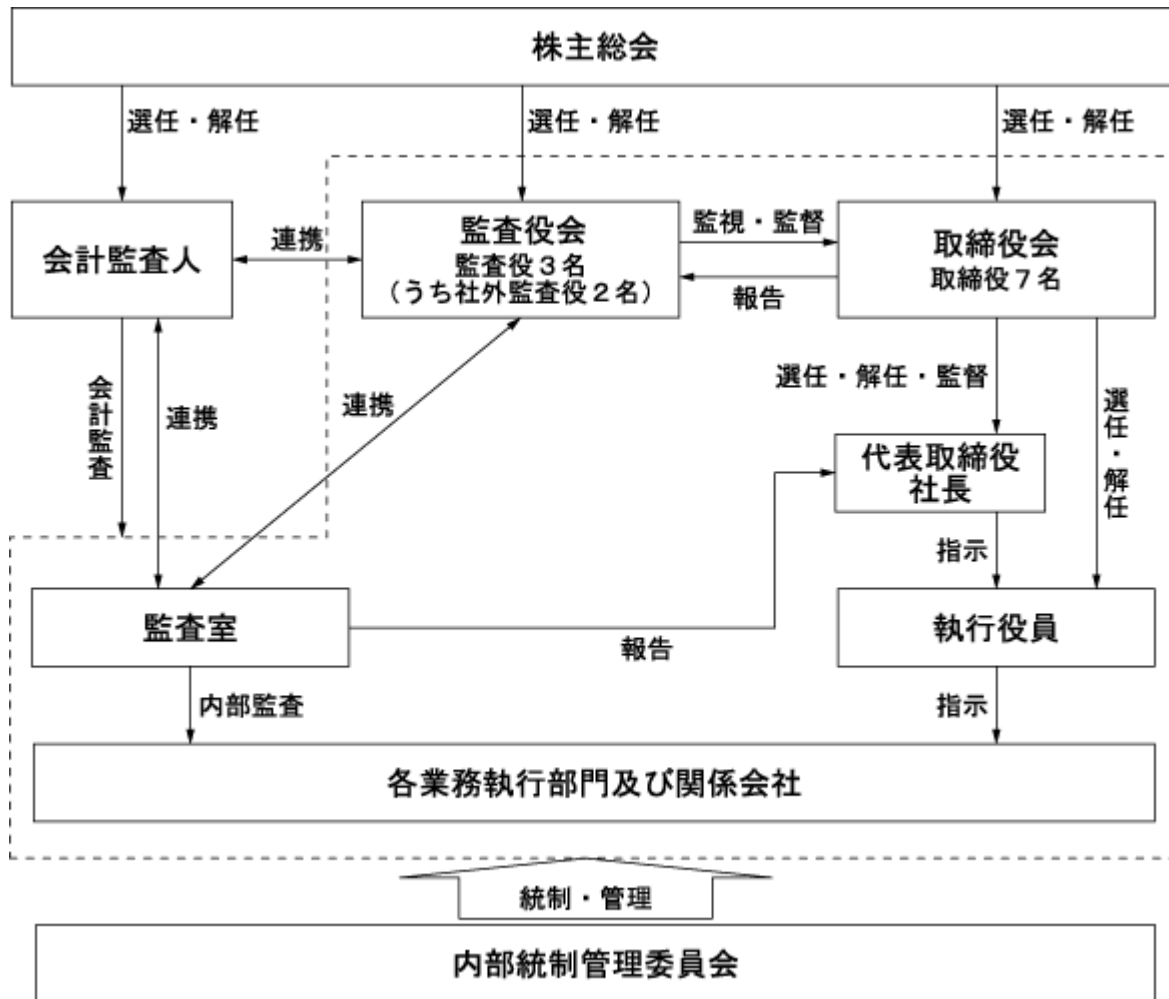
c) 監査役会

監査役会は、監査役全員をもって構成され、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、監査計画、監査方法等を決定しております。なお、監査内容については、各監査役が随時、監査役会に報告するとともに、監査報告を作成しております。

d) 会計監査人

当社は会計監査人として、新宿監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



2) 企業統治の体制を採用する理由

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名は取締役会などの重要会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。この社外監査役の監査により、継続的な社外からのチェックを受けており、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。さらに、監査役、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門との相互連携も図られていることから、十分な執行・監督体制が構築されているものと考えております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制として、取締役会において次のとおり決議いたしております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を経営戦略及び執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉えその両機能を強化することにより、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底を図る。「CMKグループ行動宣言」を制定し、全ての役員・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守し、その職務を遂行する。さらに、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応する。コンプライアンスに係る教育・研修を充実させる。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、社内規則に従い適切に保存管理し必要に応じて規程の追加整備を行う。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制の全社方針・施策を策定しリスクマネジメントの強化を図り、企業を取り巻くあらゆるリスクに対して迅速かつ適切に対処する。内部統制管理委員会にてリスクの未然防止システムの強化を図るとともに、危機管理委員会にて発生リスクへの適切な対応を行うことにより全社リスクマネジメントを強化する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
事業・統括部門ごとの継続的改善活動を行い、効率性を阻害する要因の発見とその対策を継続的に実施し、全社的な業務の効率化を推進する。
- ・当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の業務執行に係る各担当部門がグループ経営の必要に応じた統制を行い、その状況を内部監査部門が監査を実施し、改善策の指導、実施の支援、助言を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役及び使用人は監査役がその職務を十分に遂行できるよう、その監査実務につき監査役会の意見を尊重するものとする。
- ・前項にいう使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該業務に係る補助者が選任されている場合、その人事異動等については監査役会の意見を尊重するものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項はもとより、全社的に重大な影響を及ぼす事項等に関して、監査役が報告を受けることができる体制の充実を図る。報告の方法等については、取締役と監査役会との協議により決定するものとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
重要な使用人からの聴取に加え、監査役と代表取締役との間の意見交換の機会を設ける。

なお、内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制に関する基本方針のもと、「内部統制管理委員会」を常設し、継続的な活動を通じ潜在リスクの把握と未然防止システムの強化を図ることに加え、業務監査として、監査室が毎期初作成する監査計画書に基づき、専従者を含めた専門要員により、監査役及び会計監査人との連絡を密にし、計画的に実施するとともに、監査結果を定期的に経営トップに報告しております。被監査部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させるなど、実効性の高い監査体制を整え強化を図っております。

4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、内部統制管理委員会と危機管理委員会を設けております。内部統制管理委員会では、リスクの未然防止の仕組みを内部統制システムに組み込みながら、リスクマネジメントの更なる向上を図っております。危機管理委員会では、災害等を含めた有事に際し、迅速かつ適切な対応がとれるようクライシスマネジメントの整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の組織として監査室（専任担当1名）を設置しております。監査室は、監査役、会計監査人との緊密な連携のもと、内部監査計画に基づき、定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時監査も行いながら、業務執行が経営方針、関係法規、社内規定・基準等に準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、必要に応じて改善提案を行っております。また、内部統制体制の妥当性、有効性を検証・評価し、改善に向けた提言を行っております。これらの監査実施結果は監査報告書として社長、監査役に提出され監査の連携を図っております。

監査役は、業務監査として、取締役会及び社内的重要会議に出席するとともに、取締役等に対して個々に聴取しながら、取締役による経営状況並びに組織各部門の業務執行状況、取締役会の意思決定及びその運営手続きなどについて監査しております。また、会計監査人の監査計画を定期的に把握し、会計監査人の監査体制及び監査手続きと、その実施結果について定期的に報告を受けるとともに情報・意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

会計監査は、新宿監査法人との間で監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。同監査法人は独立第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 壬生米秋氏、指定社員・業務執行社員 末益弘幸氏であります。また、補助者は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名であります。

また、会計監査人の監査にあたって監査役は、会計監査の往査に立会い、監査役、監査室長は、監査講習会に出席し報告を受ける等、監査室長、監査役、会計監査人が連携を図り、監査の実効性の確保に努めております。これらの監査結果等は内部統制管理委員会に報告され、意見交換等がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役3名のうち、2名の社外監査役の監査により、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査するとともに、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門と連携を図る体制により、現時点では十分なコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

社外監査役である若林寛夫氏は、会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、当社グループのメインの保険会社である第一生命保険株式会社の取締役であったことがあり、当社と同社との間には、平成24年3月末時点において、同社が当社株式の3.0%を保有するとともに当社が同社株式の0.0%(562株)を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに平成24年3月末時点において当社グループは同社から500百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。その他、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係及びその他の利害関係はないものと判断しております。なお、同氏は、当社の製造設備関連部品の購入等に関する取引先、アイダエンジニアリング株式会社 社外取締役を兼職しておりますが、当社と同社との間では定型的な取引実績は無く、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。(同氏はアイダエンジニアリング株式会社の社外取締役を平成24年6月28日に退任しております。)なお、同氏は平成24年3月末時点において、当社の株式を1,000株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役である市川茂夫氏は、会社経営者として培われた専門的な知識・経験等を有し、かつ客観的立場から当社の監査体制強化に尽力いただくことを目的に社外監査役に選任しております。同氏は、当社グループの取引銀行の一つである株式会社東京都民銀行の取締役であったことがあり、当社と同行との間には、平成24年3月末時点において、同行が当社株式の2.8%を保有するとともに当社が同行株式の1.0%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。さらに平成24年3月末時点において当社グループは同行から2,174百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。なお、同氏はとみんコンピューターシステム株式会社 代表取締役社長を兼職しておりますが、当社グループと同社及びその関係会社との間に人的関係及びその他の利害関係はないものと判断しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に選任しております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89	77		11	6
監査役 (社外監査役を除く)	8	7		0	1
社外役員	4	4		0	4

(注) 上記には、当事業年度中に退任した社外監査役2名を含んでおります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、役位、貢献度、業績等を勘案し定めた月額報酬と、業績に連動した賞与を株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	46銘柄
貸借対照表上の合計額	2,668百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)東京都民銀行	401,000	433	取引関係維持・強化のため
佐藤商事(株)	512,100	258	取引関係維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	230,000	200	取引関係維持・強化のため
藤倉化成(株)	354,000	185	取引関係維持・強化のため
日本たばこ産業(株)	600	180	取引関係維持・強化のため
ホシデン(株)	215,000	178	取引関係維持・強化のため
太陽誘電(株)	120,000	133	取引関係維持・強化のため
日本ケミコン(株)	307,000	127	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	106	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	94,761	100	取引関係維持・強化のため
日立化成工業(株)	50,000	84	取引関係維持・強化のため
ニチコン(株)	65,000	76	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	113,597	74	取引関係維持・強化のため
三菱瓦斯化学(株)	122,000	72	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	562	70	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,756	69	取引関係維持・強化のため
(株)タムラ製作所	312,547	68	取引関係維持・強化のため
新電元工業(株)	181,000	67	取引関係維持・強化のため
住友ベークライト(株)	125,000	63	取引関係維持・強化のため
(株)大真空	130,000	58	取引関係維持・強化のため
伯東(株)	58,500	51	取引関係維持・強化のため
S M K(株)	113,755	43	取引関係維持・強化のため
新神戸電機(株)	36,000	40	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	47,000	38	取引関係維持・強化のため
(株)巴川製紙所	150,000	34	取引関係維持・強化のため
東光(株)	210,000	33	取引関係維持・強化のため
(株)新川	37,000	32	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	79,800	31	取引関係維持・強化のため
(株)富士通ゼネラル	44,000	18	取引関係維持・強化のため
(株)東和銀行	150,000	15	取引関係維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)東京都民銀行	401,000	400	取引関係維持・強化のため
佐藤商事(株)	512,100	316	取引関係維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	230,000	171	取引関係維持・強化のため
藤倉化成(株)	354,000	152	取引関係維持・強化のため
ホシデン(株)	215,000	130	取引関係維持・強化のため
太陽誘電(株)	120,000	105	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	104	取引関係維持・強化のため
日本ケミコン(株)	307,000	101	取引関係維持・強化のため
日立化成工業(株)	50,000	74	取引関係維持・強化のため
(株)タムラ製作所	319,776	73	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	95,863	72	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,756	72	取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	122,910	72	取引関係維持・強化のため
新電元工業(株)	181,000	70	取引関係維持・強化のため
ニチコン(株)	65,000	64	取引関係維持・強化のため
第一生命保険(株)	562	64	取引関係維持・強化のため
東光(株)	210,000	57	取引関係維持・強化のため
住友ベークライト(株)	125,000	54	取引関係維持・強化のため
伯東(株)	58,500	48	取引関係維持・強化のため
(株)大真空	130,000	39	取引関係維持・強化のため
S M K(株)	113,763	32	取引関係維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	79,800	30	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	47,000	28	取引関係維持・強化のため
(株)富士通ゼネラル	44,000	27	取引関係維持・強化のため
(株)巴川製紙所	150,000	27	取引関係維持・強化のため
(株)新川	37,000	17	取引関係維持・強化のため
(株)東和銀行	150,000	14	取引関係維持・強化のため
(株)巴コーポレーション	39,000	12	取引関係維持・強化のため
(株)アルプス物流	11,000	9	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	8	取引関係維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位30銘柄について記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社	19		19	
計	49		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 26,383	19,295
受取手形及び売掛金	25,479	6 26,596
有価証券	36	34
商品及び製品	4,238	3,587
仕掛品	3,070	2,988
原材料及び貯蔵品	1,696	1,458
繰延税金資産	376	200
その他	1,059	955
貸倒引当金	11	49
流動資産合計	62,328	55,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 53,835	5 53,376
減価償却累計額	36,180	37,422
建物及び構築物（純額）	17,654	15,954
機械装置及び運搬具	79,569	76,887
減価償却累計額	64,299	65,878
機械装置及び運搬具（純額）	15,270	11,009
土地	2 10,336	10,309
建設仮勘定	261	138
その他	3,504	3,594
減価償却累計額	2,894	2,999
その他（純額）	610	595
有形固定資産合計	44,133	38,006
無形固定資産		
のれん	348	335
その他	287	261
無形固定資産合計	635	596
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,391	1 2,859
繰延税金資産	40	30
その他	2,920	2,839
貸倒引当金	34	210
投資その他の資産合計	6,318	5,520
固定資産合計	51,087	44,124
繰延資産		
社債発行費	16	8
繰延資産合計	16	8
資産合計	113,433	99,201

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,582	10,505
短期借入金	2 10,855	4,517
1年内償還予定の社債	-	5,500
未払金	5,817	5,274
未払法人税等	177	303
賞与引当金	681	457
受注損失引当金	248	192
事業構造再編費用引当金	726	1,865
その他	1,229	891
流動負債合計	31,317	29,508
固定負債		
社債	5,500	-
長期借入金	14,352	10,666
リース債務	2,753	2,193
繰延税金負債	482	475
退職給付引当金	305	291
役員退職慰労引当金	181	63
その他	118	174
固定負債合計	23,692	13,863
負債合計	55,009	43,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	17,466	14,558
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	58,333	55,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	216
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,944	2,741
その他の包括利益累計額合計	2,779	2,525
少数株主持分	2,868	2,929
純資産合計	58,423	55,829
負債純資産合計	113,433	99,201

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	87,023	80,563
売上原価	5 80,098	5 71,939
売上総利益	6,925	8,624
販売費及び一般管理費	1, 5 7,966	1, 5 7,866
営業利益又は営業損失()	1,041	757
営業外収益		
受取利息	47	60
受取配当金	64	63
役員退職慰労引当金戻入額	-	128
その他	744	718
営業外収益合計	857	971
営業外費用		
支払利息	879	742
たな卸資産廃棄損	50	135
為替差損	591	220
その他	285	282
営業外費用合計	1,807	1,381
経常利益又は経常損失()	1,991	346
特別利益		
固定資産売却益	2 65	2 21
投資有価証券売却益	2	175
役員退職慰労引当金戻入額	3	-
受取保険金	66	228
債務免除益	-	347
その他	7	-
特別利益合計	146	772
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 1
固定資産除却損	4 278	4 81
減損損失	-	6 1,288
投資有価証券評価損	9	317
事業構造再編費用	2,233	1,329
損害賠償金	802	246
その他	4	47
特別損失合計	3,331	3,312
税金等調整前当期純損失()	5,175	2,193
法人税、住民税及び事業税	174	333
法人税等調整額	361	284
法人税等合計	535	618
少数株主損益調整前当期純損失()	5,711	2,811
少数株主利益	15	62
当期純損失()	5,726	2,873

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	5,711	2,811
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	206	51
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,852	207
その他の包括利益合計	2,058	258
包括利益	7,769	2,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,534	2,620
少数株主に係る包括利益	235	67

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,306	22,306
資本剰余金		
当期首残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,063	22,063
利益剰余金		
当期首残高	22,950	17,466
当期変動額		
剰余金の配当	117	-
当期純損失()	5,726	2,873
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	359	34
当期変動額合計	5,484	2,908
当期末残高	17,466	14,558
自己株式		
当期首残高	3,502	3,502
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,502	3,502
株主資本合計		
当期首残高	63,818	58,333
当期変動額		
剰余金の配当	117	-
当期純損失()	5,726	2,873
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	359	34
当期変動額合計	5,484	2,908
当期末残高	58,333	55,425

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	370	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	51
当期変動額合計	206	51
当期末残高	164	216
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,342	2,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,601	202
当期変動額合計	1,601	202
当期末残高	2,944	2,741
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	971	2,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,807	253
当期変動額合計	1,807	253
当期末残高	2,779	2,525
少数株主持分		
当期首残高	3,139	2,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	61
当期変動額合計	270	61
当期末残高	2,868	2,929
純資産合計		
当期首残高	65,986	58,423
当期変動額		
剰余金の配当	117	-
当期純損失（ ）	5,726	2,873
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	359	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,077	314
当期変動額合計	7,562	2,593
当期末残高	58,423	55,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,175	2,193
減価償却費	6,346	5,273
のれん償却額	7	7
賞与引当金の増減額(は減少)	41	223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	117
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	212
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	14
受取利息及び受取配当金	112	124
支払利息	879	742
為替差損益(は益)	414	125
投資有価証券売却損益(は益)	1	175
投資有価証券評価損益(は益)	9	317
固定資産売却損益(は益)	55	20
固定資産除却損	267	80
減損損失	-	1,288
事業構造再編費用	2,233	1,329
売上債権の増減額(は増加)	3,843	1,527
たな卸資産の増減額(は増加)	304	811
仕入債務の増減額(は減少)	1,885	752
未払消費税等の増減額(は減少)	51	38
その他	584	1,065
小計	6,412	3,937
利息及び配当金の受取額	111	123
利息の支払額	868	781
法人税等の支払額	439	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,215	3,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,989	1,572
有形固定資産の売却による収入	270	183
無形固定資産の取得による支出	16	30
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	186	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	340
その他	779	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,101	855

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,794	4,913
短期借入金の返済による支出	6,310	9,496
長期借入金の返済による支出	4,990	4,509
債権売却の増減額（ は減少）	628	218
ファイナンス・リース債務の返済による支出	498	390
セール・アンド・リースバックによる収入	3,186	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	120	1
少数株主への配当金の支払額	58	36
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	626	9,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	731	62
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,756	7,087
現金及び現金同等物の期首残高	23,637	26,365
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,365	1 19,278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数15社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、連結子会社であった日本シイエムケイニイガタ株式会社は、連結子会社である日本シイエムケイマルチ株式会社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であったジェイティシイエムケイ株式会社は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数1社

非連結子会社の名称

シイエムケイサンテクノ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社1社

シイエムケイサンテクノ(株)

関連会社1社

(株)エストコーポレーション

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK ASIA(PTE.)LTD.、CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.、P.T. CMKS INDONESIA、CMK EUROPE N.V.、新昇電子(香港)有限公司、旗利得電子(東莞)有限公司、希門凱電子(無錫)有限公司、CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.及びCMK AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

...時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1年～65年
機械装置及び運搬具	2年～15年
その他(工具器具及び備品)	2年～20年

在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

...売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

…当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当社では年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

受注損失引当金

…一部の国内連結子会社は、受注生産に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高く、かつ、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

…当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。

事業構造再編費用引当金

…事業構造再編計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

ヘッジ方針

...為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

...ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

...社債の償還期間(5年)にわたり、定額法により償却しております。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた100万円は、「投資有価証券売却益」200万円、「その他」700万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた585百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」100万円、「その他」584百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	144百万円	144百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	12百万円	
建物及び構築物	419 "	
土地	526 "	
投資有価証券	1 "	
計	959百万円	

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15百万円	
計	15百万円	

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	656百万円	820百万円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	4,500 "	
未実行残高	5,500百万円	4,000百万円

5 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	31百万円	31百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		127百万円
受取手形裏書譲渡高		102 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬・給料手当・賞与	2,740百万円	2,703百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 "	28 "
賞与引当金繰入額	22 "	122 "
退職給付引当金繰入額	43 "	54 "
荷造運賃	1,060 "	983 "
役員賞与引当金繰入額	0 "	0 "
貸倒引当金繰入額	0 "	224 "
研究開発費	639 "	360 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	
機械装置及び運搬具	20 "	21百万円
土地	20 "	
有形固定資産「その他」	2 "	
計	65百万円	21百万円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
有形固定資産「その他」	0 "	0 "
計	1百万円	1百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	173百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	95 "	65 "
有形固定資産「その他」	9 "	10 "
無形固定資産「その他」	0 "	
計	278百万円	81百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	646百万円	370百万円

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市	事業用資産	機械装置及び運搬具	979
新潟県聖籠町	事業用資産	建物及び構築物	34
		機械装置及び運搬具	265
		建設仮勘定	8
		有形固定資産「その他」	1
		計	309
合計			1,288

当社グループは、事業用資産については事業の種類別に資産をグルーピングしております。

上記資産については、経営環境の悪化により業績が低迷しており、収益性が低下したことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,288百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	196百万円
組替調整額	142 "
税効果調整前	54百万円
税効果額	105 "
その他有価証券評価差額金	51百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
資産の取得原価調整額	0 "
税効果調整前	1百万円
税効果額	0 "
繰延ヘッジ損益	0百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	207百万円
その他の包括利益合計	258百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,313,866	757		4,314,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 757株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,060,164			63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,314,623	394	55	4,314,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 394株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	2.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	26,383百万円	19,295百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	26,365百万円	19,278百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プリント配線板製造設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。また一部には、原材料等の輸入にともなう外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、売上、購入契約の成約高及び外貨建金銭債権債務等残高の範囲内で行うという基本方針のもとで、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画などを作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,383	26,383	
(2) 受取手形及び売掛金	25,479	25,479	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	36	36	
その他有価証券	3,060	3,060	
資産計	54,959	54,959	
(4) 支払手形及び買掛金	11,582	11,582	
(5) 短期借入金(1)	6,293	6,293	
(6) 社債	5,500	5,591	91
(7) 長期借入金(1)	18,913	19,386	473
負債計	42,289	42,854	564
デリバティブ取引(2)	0	0	

1 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,295	19,295	
(2) 受取手形及び売掛金	26,596	26,596	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	34	34	
その他有価証券	2,528	2,528	
資産計	48,455	48,455	
(4) 支払手形及び買掛金	10,505	10,505	
(5) 短期借入金(1)	1,091	1,091	
(6) 社債(2)	5,500	5,535	35
(7) 長期借入金(1)	14,092	14,394	302
負債計	31,188	31,526	338
デリバティブ取引(3)	0	0	

- 1 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。
- 2 社債の支払期日が1年以内になったことにより、1年内償還予定の社債に計上されたものについては、本表では社債として表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4)支払手形及び買掛金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債及び(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	331	331

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(百万円)	26,383			
受取手形及び売掛金(百万円)	25,479			
合計	51,862			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(百万円)	19,295			
受取手形及び売掛金(百万円)	26,596			
合計	45,892			

4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(百万円)		5,500				
短期借入金(百万円)	6,293					
長期借入金(百万円)	4,561	3,556	10,796			
合計	10,855	9,056	10,796			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債(百万円)	5,500					
短期借入金(百万円)	1,091					
長期借入金(百万円)	3,426	10,666				
合計	10,017	10,666				

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3百万円	2百万円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,017	1,182	835
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,042	1,594	551
合計		3,060	2,776	283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,535	932	603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	992	1,369	376
合計		2,528	2,301	226

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	39	2	1
合計	39	2	1

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	340	175	0
合計	340	175	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9百万円（その他有価証券の株式9百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について317百万円（その他有価証券の株式317百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	33		0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	5		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	29		0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	14,218	11,812	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	11,572	9,286	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社においては退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を設けております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成24年3月31日現在の給与総額比率によって計算した当社グループ分の年金資産額は、9,227百万円(平成23年3月31日現在 9,271百万円)であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社においては日本金属プレス工業厚生年金基金に加入しており、国内連結子会社においては日本電子回路厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

日本金属プレス工業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	64,279	60,682
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	79,316	77,898
差引額(百万円)	15,037	17,216

日本電子回路厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	49,352	47,907
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	44,429	49,265
差引額(百万円)	4,923	1,357

(注) 各基金とも前連結会計年度については平成22年3月31日現在、当連結会計年度については平成23年3月31日現在の数値を用いております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

日本金属プレス工業厚生年金基金

前連結会計年度 10.768% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度 11.505% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

日本電子回路厚生年金基金

前連結会計年度 5.015% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度 5.291% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(注) 各基金とも前連結会計年度については平成21年4月1日から平成22年3月31日まで、当連結会計年度については平成22年4月1日から平成23年3月31日までの数値を用いております。
また、各基金における上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

日本金属プレス工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度13,530百万円、当連結会計年度13,549百万円)、繰越不足金(前連結会計年度1,507百万円、当連結会計年度3,667百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度12,422百万円、当連結会計年度585百万円)、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度2,214百万円、当連結会計年度1,942百万円)、繰越不足金(前連結会計年度5,284百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年4ヵ月の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(百万円)	5,269	5,519
年金資産(百万円)	4,392	4,849
未積立退職給付債務(+)(百万円)	877	670
未認識数理計算上の差異(百万円)	629	536
未認識過去勤務債務(百万円)	8	7
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(百万円)	256	141
前払年金費用(百万円)	49	149
退職給付引当金(-)(百万円)	305	291

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(百万円)	309	293
利息費用(百万円)	93	100
期待運用収益(百万円)	66	74
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	127	129
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	0
退職給付費用(+ + + +)(百万円)	462	448
その他(百万円)	128	131
計(+)(百万円)	591	579

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.00%	主として2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.75%	主として1.75%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	220百万円	169百万円
退職給付引当金	74 "	109 "
減価償却超過額	385 "	317 "
有価証券評価損	260 "	200 "
貸倒引当金		104 "
繰越欠損金	1,821百万円	2,109 "
減損損失	564 "	1,061 "
事業構造再編引当金	43 "	
その他	383 "	782百万円
繰延税金資産小計	3,754百万円	4,855百万円
評価性引当額	3,337 "	4,624 "
繰延税金資産合計	416百万円	231百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	116百万円	9百万円
その他	365 "	465 "
繰延税金負債合計	482百万円	475百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	376百万円	200百万円
固定資産 - 繰延税金資産	40 "	30 "
固定負債 - 繰延税金負債	482 "	475 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部の事業所等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,352	14,509	7,035	3,126	87,023		87,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,479	8,488	3,816		13,784	13,784	
計	63,832	22,997	10,851	3,126	100,807	13,784	87,023
セグメント利益又は損失()	1,516	29	2,106	81	479	562	1,041
セグメント資産	90,162	18,176	12,676	3,050	124,065	10,632	113,433
その他の項目							
減価償却費	3,690	1,291	1,360	4	6,346		6,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634	709	1,401	563	3,309		3,309

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 562百万円には、セグメント間取引消去213百万円、全社費用 775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 10,632百万円には、セグメント間取引消去 32,764百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,131百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,315	14,723	5,598	2,925	80,563		80,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103	7,085	4,721	0	12,911	12,911	
計	58,418	21,809	10,320	2,926	93,475	12,911	80,563
セグメント利益又は損失()	2,647	626	691	93	1,423	666	757
セグメント資産	85,609	17,357	12,148	3,169	118,284	19,082	99,201
その他の項目							
減価償却費	2,844	1,266	1,163	0	5,273		5,273
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	581	719	292	8	1,602		1,602

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 666百万円には、セグメント間取引消去414百万円、全社費用 1,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 19,082百万円には、セグメント間取引消去 36,483百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産17,400百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
57,549	14,495	9,077	3,015	2,885	87,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
26,681	7,388	10,038	25	44,133

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
52,601	15,147	7,982	2,488	2,343	80,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
23,040	6,769	8,166	30	38,006

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載してありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	1,288				1,288		1,288

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額		12	26	14	53		53
当期末残高		121	86	179	387		387
(負ののれん)							
当期償却額	59		1	0	61		61
当期末残高	6		24	7	38		38

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額		11	5	13	30		30
当期末残高		105	80	165	351		351
(負ののれん)							
当期償却額	6		16	0	22		22
当期末残高	0		8	7	15		15

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：プリント配線板事業

事業の内容：主として当社の主力製品であるビルドアップ多層配線板の生産販売

企業結合日

平成23年10月 1日

企業結合の法的形式

日本シイエムケイマルチ株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、日本シイエムケイニイガタ株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

日本シイエムケイマルチ株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

日本シイエムケイマルチ株式会社と日本シイエムケイニイガタ株式会社は、それぞれ当社新潟工場内において、当社の主力製品であるビルドアップ多層配線板を生産販売してきましたが、最近の経営環境の変化を受けて今後は両社の経営資源を結集し、国内事業の強化と経営の効率化を推進することが目的であります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	945.68円	900.50円
1株当たり当期純損失金額()	97.48円	48.92円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	5,726	2,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	5,726	2,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,745

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,423	55,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,868	2,929
(うち少数株主持分(百万円))	(2,868)	(2,929)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,554	52,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,745	58,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本シイエムケイ(株)	第4回無担保社債	平成20年 3月21日	3,000	3,000 (3,000)	1.34	なし	平成25年 3月21日
日本シイエムケイ(株)	第5回無担保社債	平成20年 3月21日	2,500	2,500 (2,500)	1.35	なし	平成25年 3月21日
合計			5,500	5,500 (5,500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,500				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,293	1,091	3.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,561	3,426	3.2	
1年以内に返済予定のリース債務	400	317		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,352	10,666	2.4	平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,753	2,193		平成28年8月31日
その他有利子負債				
合計	28,360	17,694		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	10,666			
リース債務 (百万円)	314	332	1,545	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,296	38,032	59,197	80,563
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (百万円) ()	861	1,100	537	2,193
四半期(当期)純損失 金額() (百万円)	866	1,282	842	2,873
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	14.76	21.83	14.35	48.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	14.76	7.07	7.48	34.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,961	13,293
受取手形	1,451	⁶ 1,237
売掛金	¹ 18,695	¹ 20,030
商品及び製品	2,066	1,804
仕掛品	758	550
原材料及び貯蔵品	223	161
前払費用	88	67
関係会社短期貸付金	9,417	7,298
未収入金	674	609
繰延税金資産	647	155
その他	426	355
貸倒引当金	3	53
流動資産合計	52,407	45,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,264	33,267
減価償却累計額	24,017	24,648
建物(純額)	9,246	8,619
構築物	3,164	3,164
減価償却累計額	2,663	2,713
構築物(純額)	500	451
機械及び装置	21,734	20,351
減価償却累計額	19,834	20,206
機械及び装置(純額)	1,899	144
車両運搬具	38	29
減価償却累計額	37	27
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	1,448	1,455
減価償却累計額	1,353	1,376
工具、器具及び備品(純額)	95	78
土地	8,969	8,969
建設仮勘定	4	-
有形固定資産合計	20,716	18,264
無形固定資産		
借地権	24	24
施設利用権	24	23
ソフトウェア	47	51
無形固定資産合計	96	99

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198	2,668
関係会社株式	12,252	8,050
関係会社出資金	3,914	3,914
破産更生債権等	10	187
保険積立金	2,640	2,315
長期前払費用	62	154
その他	130	111
貸倒引当金	33	210
投資その他の資産合計	22,176	17,191
固定資産合計		
	42,989	35,555
繰延資産		
社債発行費	16	8
繰延資産合計	16	8
資産合計		
	95,413	81,073
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,491	1,160
買掛金	4,588	4,532
短期借入金	4,500	-
1年内返済予定の長期借入金	3,142	2,152
関係会社短期借入金	2,760	4,850
1年内償還予定の社債	-	5,500
リース債務	5	7
未払金	1,137	942
未払法人税等	69	74
未払消費税等	71	57
未払費用	114	93
預り金	69	91
賞与引当金	335	214
事業構造再編費用引当金	3,802	1,134
設備関係支払手形	25	3
その他	3	5
流動負債合計	22,117	20,821
固定負債		
社債	5,500	-
長期借入金	11,544	9,392
リース債務	5	7
繰延税金負債	6	-
退職給付引当金	61	56
役員退職慰労引当金	167	55
その他	5	5
固定負債合計	17,289	9,516
負債合計		
	39,406	30,337

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	22,063
資本剰余金合計	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金	17,950	13,450
繰越利益剰余金	3,946	4,766
利益剰余金合計	14,988	9,668
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	55,855	50,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	199
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	151	199
純資産合計	56,006	50,735
負債純資産合計	95,413	81,073

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	61,013	55,603
売上原価		
製品期首たな卸高	810	953
商品期首たな卸高	820	1,113
当期製品製造原価	16,963	15,144
当期商品仕入高	40,013	35,569
合計	58,607	52,781
他勘定振替高	2 1	2 16
製品期末たな卸高	953	884
商品期末たな卸高	1,113	919
売上原価合計	1, 7 56,542	1, 7 50,961
売上総利益	4,471	4,641
販売費及び一般管理費	3, 7 4,499	3, 7 4,351
営業利益又は営業損失()	27	290
営業外収益		
受取利息	1 163	1 208
受取配当金	1 228	1 340
受取賃貸料	1 1,098	1 1,033
技術指導料	1 350	1 361
その他	370	419
営業外収益合計	2,211	2,364
営業外費用		
支払利息	344	297
社債利息	73	73
減価償却費	456	427
為替差損	603	316
租税公課	171	176
その他	379	350
営業外費用合計	2,029	1,642
経常利益	153	1,012

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 0
投資有価証券売却益	2	175
受取保険金	15	134
事業構造再編費用引当金戻入額	77	658
その他	0	-
特別利益合計	97	967
特別損失		
固定資産除却損	5 193	5 4
減損損失	-	8 979
関係会社株式評価損	2,972	4,202
投資有価証券評価損	9	317
事業構造再編費用	84	1,050
その他	6 4	6 132
特別損失合計	3,265	6,686
税引前当期純損失()	3,013	4,706
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	1,475	588
法人税等合計	1,499	613
当期純損失()	4,513	5,319

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日			当事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			4,744	28.0		3,809	25.3
労務費			2,964	17.5		2,760	18.4
経費							
1 外注加工費		5,542			5,461		
2 減価償却費		1,277			931		
3 その他		2,404	9,225	54.5	2,074	8,467	56.3
当期総製造費用			16,934	100.0		15,037	100.0
仕掛品期首たな卸高			808			758	
計			17,743			15,796	
他勘定への振替高			20			101	
仕掛品期末たな卸高			758			550	
当期製品製造原価			16,963			15,144	

(注) 他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
半完成品	20	101
計	20	101

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、予定原価による組別総合原価計算によっております。

予定原価と実際原価との差額は、期末において、売上原価、製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,306	22,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,063	22,063
資本剰余金合計		
当期首残高	22,063	22,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	984	984
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	23,150	17,950
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,200	4,500
当期変動額合計	5,200	4,500
当期末残高	17,950	13,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,516	3,946
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,200	4,500
剰余金の配当	117	-
当期純損失()	4,513	5,319
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	569	819
当期末残高	3,946	4,766

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,618	14,988
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	117	-
当期純損失()	4,513	5,319
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,630	5,319
当期末残高	14,988	9,668
自己株式		
当期首残高	3,502	3,502
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,502	3,502
株主資本合計		
当期首残高	60,486	55,855
当期変動額		
剰余金の配当	117	-
当期純損失()	4,513	5,319
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4,631	5,319
当期末残高	55,855	50,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	354	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	49
当期変動額合計	203	49
当期末残高	150	199
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	354	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203	48
当期変動額合計	203	48
当期末残高	151	199

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	60,841	56,006
当期変動額		
剰余金の配当	117	-
当期純損失 ()	4,513	5,319
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	203	48
当期変動額合計	4,834	5,271
当期末残高	56,006	50,735

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 6～15年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間（5年間）にわたり、定額法により償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。

ただし、当社では年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支払に充てるため、「役員退職金規程」(内規)に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。

(5) 事業構造再編費用引当金

事業構造再編計画の実行にともない、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約は振当処理を行っておりません。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として実施しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。なお、振当処理による為替予約及び特例処理による金利スワップについても有効性の判定を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた551百万円は、「租税公課」171百万円、「その他」379百万円として組み替えております。

また、前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券売却益」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	408百万円	243百万円
支払手形	1,151 "	805 "
買掛金	3,856 "	4,085 "

2 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.	5,039百万円 (THB 1,839百万)	3,455百万円 (THB 1,294百万)
CMK ASIA(PTE.)LTD.		427百万円 (USD 5百万)
CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.		353百万円 (USD 3百万) (MYR 4百万)
計	5,039百万円	4,236百万円

下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CMK CORPORATION(THAILAND) CO.,LTD.	3,576百万円 (THB 1,305百万)	3,010百万円 (THB 1,127百万)

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,366百万円	1,167百万円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	4,500 "	
未実行残高	5,500百万円	4,000百万円

5 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出極度額の総額	7,100百万円	6,800百万円
貸出実行残高	440 "	100 "
未実行残高	6,660百万円	6,700百万円

なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		87百万円
受取手形裏書譲渡高		102 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。

(1) 売上原価

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料仕入高	347百万円	390百万円
外注加工費	2,892 "	3,314 "
商品仕入高	38,520 "	34,642 "

(2) 営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	159百万円	205百万円
受取配当金	166 "	281 "
受取賃貸料	1,082 "	1,013 "
技術指導料	350 "	361 "

2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用	1百万円	16百万円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	584百万円	549百万円
役員報酬・給料手当・賞与	1,959 "	1,821 "
賞与引当金繰入額	17 "	104 "
減価償却費	101 "	88 "
退職給付引当金繰入額	23 "	36 "
研究開発費	639 "	360 "
貸倒引当金繰入額	3 "	237 "
役員退職慰労引当金繰入額	20 "	25 "
販売費に属する費用の おおよその割合	...46%	...48%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	...54%	...52%

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	
車両運搬具	1 "	0百万円
計	1百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	155百万円	0百万円
構築物	9 "	0 "
機械及び装置	27 "	1 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	2 "
計	193百万円	4百万円

6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資有価証券売却損	1百万円	0百万円
ゴルフ会員権評価損	2 "	19 "
損害賠償金		84 "
製品分析費用		27 "
計	4百万円	132百万円

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	639百万円	360百万円
当期製造費用	0 "	3 "
計	640百万円	364百万円

8 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
群馬県伊勢崎市	事業用資産	機械及び装置	979

当社は、事業用資産については事業の種類別に資産をグルーピングしております。

上記資産については、経営環境の悪化により業績が低迷しており、収益性が低下したことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(979百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,313,866	757		4,314,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 757株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,314,623	394	55	4,314,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 394株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 55株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機械設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,252百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,050百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	260百万円	199百万円
関係会社株式評価損	2,896 "	5,047 "
減損損失	734 "	1,057 "
繰越欠損金	1,821 "	1,967 "
事業構造再編引当金	1,547 "	431 "
減価償却超過額	144 "	126 "
賞与引当金	136 "	81 "
その他	382 "	343 "
繰延税金資産小計	7,924百万円	9,254百万円
評価性引当額	7,179 "	9,098 "
繰延税金資産合計	744百万円	155百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103百万円	
繰延税金負債合計	103百万円	
繰延税金資産の純額	640百万円	155百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	647百万円	155百万円
固定負債 - 繰延税金負債	6 "	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前事業年度（平成23年3月31日）及び当事業年度（平成24年3月31日）
税引前当期純損失を計上したため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部の事業所等で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	953.38円	863.65円
1株当たり当期純損失金額()	76.83円	90.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額()(百万円)	4,513	5,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	4,513	5,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,745

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,006	50,735
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,006	50,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,745	58,745

(重要な後発事象)

(CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への増資)

当社の連結子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.への増資の実施を平成24年4月27日開催の当社取締役会において決議しております。

1 目的

有利子負債を圧縮し、安定した財政基盤を築くため。

2 概要

(1) 増資額 THB 1,500百万(約4,000百万円)

(2) 出資割合 100%(全額当社が引受)

(3) 日程 平成24年6月22日増資資金払い込み実施

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東京都民銀行	401,000	400
佐藤商事(株)	512,100	316
大日本スクリーン製造(株)	230,000	171
CMK Global Brands Manufacture, Ltd.	1,400,000	166
藤倉化成(株)	354,000	152
ホシデン(株)	215,000	130
太陽誘電(株)	120,000	105
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,000	104
日本ケミコン(株)	307,000	101
日立化成工業(株)	50,000	74
その他(36銘柄)	2,251,552	945
計	6,613,652	2,668

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,264	13	10	33,267	24,648	639	8,619
構築物	3,164	0	0	3,164	2,713	49	451
機械及び装置	21,734	20	1,403 (979)	20,351	20,206	785	144
車両運搬具	38	1	10	29	27	0	1
工具、器具及び備品	1,448	31	25	1,455	1,376	45	78
土地	8,969			8,969			8,969
建設仮勘定	4	5	10				
有形固定資産計	68,623	73	1,460 (979)	67,236	48,972	1,521	18,264
無形固定資産							
借地権	24			24			24
施設利用権	45		10	35	11	0	23
ソフトウェア	81	20	4	97	46	17	51
無形固定資産計	151	20	14	156	57	18	99
長期前払費用	115	102	34	183	29	10	154
繰延資産							
社債発行費	43			43	35	8	8
繰延資産計	43			43	35	8	8

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新潟サテライト工場	プリント配線板製造設備	11百万円
機械及び装置	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	16 "
工具、器具及び備品	その他	通信設備他	19 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	Gステーション工場	プリント配線板製造設備	54百万円
	K I B A Nセンター工場	プリント配線板製造設備	75 "
	新潟サテライト工場	プリント配線板製造設備	292 "
工具、器具及び備品	その他	通信設備他	17 "

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	263	0	36	263
賞与引当金	335	214	335		214
事業構造再編費用引当金	3,802	1,050	3,059	658	1,134
役員退職慰労引当金	167	25		138	55

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 事業構造再編費用引当金の当期減少額の「その他」は、引当額と実際発生額との差額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、退任した役員に対して役員退職慰労金を支給しなかったことによる取崩額、及び退任した執行役員に対する分他科目への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		6
銀行預金		
当座預金	1,968	
普通預金	768	
通知預金	9,550	
定期預金	1,000	13,286
合計		13,293

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢崎総業(株)	331
(株)ケーヒン	230
スタンレー電気(株)	188
(株)北電子	108
(株)ユニバーサルエンターテインメント	50
その他(ソニーイーエムシーエス(株)他)	328
合計	1,237

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	87
平成24年4月満期	228
平成24年5月満期	253
平成24年6月満期	357
平成24年7月満期	284
平成24年8月満期	24
合計	1,237

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)豊通エレクトロニクス	4,068
(株)デンソー	3,289
住友電装(株)	1,079
シャープ(株)	881
大分キャノン(株)	674
その他	10,036
合計	20,030

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
18,695	58,027	56,692	20,030	73.9	122.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

(イ)商品及び製品の内訳

	区分	金額(百万円)
商品	プリント配線板打抜き用金型	28
	プリント配線板	891
	小計	919
製品	両面プリント配線板	305
	多層プリント配線板	450
	試作用プリント配線板	128
	小計	884
合計		1,804

(ロ)仕掛品の内訳

区分	金額(百万円)
両面プリント配線板	236
多層プリント配線板	306
試作用プリント配線板他	7
合計	550

(八)原材料及び貯蔵品の内訳

	区分	金額(百万円)
原材料	多層材	17
	両面銅張積層板	17
	小計	35
貯蔵品	補助材料	64
	消耗品	47
	有価物	5
	その他	8
	小計	125
合計		161

ホ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	6,968
CMKS(MALAYSIA)SDN.BHD.	229
シイエムケイ・プロダクツ(株)	100
合計	7,298

ヘ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	4,176
新昇電子(香港)有限公司	2,298
シイエムケイ・プロダクツ(株)	569
日本シイエムケイマルチ(株)	420
シイエムケイメカニクス(株)	225
その他(株山梨三光他)	360
子会社株式計	8,050
関連会社株式	
(株)エストコーポレーション	0
関連会社株式計	0
合計	8,050

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シイエムケイファイナンス(株)	805
(株)トリアル	212
井上商事(株)	62
アルメックスP E(株)	42
松田産業(株)	16
その他(株)日立ビルシステム関越支社他)	21
合計	1,160

(ロ)期日別内訳

区分	平成24年 4月満期	平成24年 5月満期	平成24年 6月満期	平成24年 7月満期	計
原材料仕入 (百万円)	188	298	171	173	833
経費関係(百万円)	84	91	78	73	327
合計(百万円)	273	390	250	246	1,160

(注) 原材料仕入には補助材料、商品仕入及び外注加工費を含みます。

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
シイエムケイ蒲原電子(株)	1,264
日本シイエムケイマルチ(株)	1,212
希門凱電子(無錫)有限公司	482
CMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.	419
(株)山梨三光	299
その他(シイエムケイ・プロダクツ(株)他)	854
合計	4,532

二 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	675
(株)三井住友銀行	445
(株)東京都民銀行	442
(株)りそな銀行	145
(株)三菱東京U F J銀行	145
その他(株)東和銀行他)	300
合計	2,152

ホ 関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
日本シイエムケイマルチ(株)	2,420
シイエムケイ蒲原電子(株)	1,400
シイエムケイメカニクス(株)	590
(株)山梨三光	290
シイエムケイサンテクノ(株)	150
合計	4,850

ヘ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シイエムケイファイナンス(株)	3
合計	3

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	0
平成24年5月満期	0
平成24年6月満期	2
合計	3

ト 1年内償還予定の社債

期日	金額(百万円)
平成25年3月21日満期 第4回無担保社債	3,000
平成25年3月21日満期 第5回無担保社債	2,500
合計	5,500

チ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,520
(株)東京都民銀行	1,732
(株)三井住友銀行	1,680
(株)りそな銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	600
その他(第一生命保険(株)他)	2,260
合計	9,392

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりです。 http://www.cmk-corp.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第50期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成23年5月13日 関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日 関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日 関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第51期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年5月13日 関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月10日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬生米秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益弘幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本シイエムケイ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本シイエムケイ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本シイエムケイ株式会社
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 壬生 米 秋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末 益 弘 幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、連結子会社であるCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.が実施する増資の全額を引き受けることを決議し、平成24年6月22日に払い込みを実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。